

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第13期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼グループCEO 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ統括室長兼管理本部長 藤田 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ統括室長兼管理本部長 藤田 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	856,016	691,914	605,248	601,736	599,097
経常損失 (千円)	165,981	128,272	167,242	13,661	127,768
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△279,164	3,137	△154,485	986	71,690
純資産額 (千円)	784,158	787,845	638,405	659,582	1,519,978
総資産額 (千円)	950,717	925,661	732,110	721,338	2,111,526
1株当たり純資産額 (円)	76,198.46	76,312.04	61,819.07	62,865.32	25,360.03
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	△27,125.31	304.75	△14,959.35	95.14	1,320.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	300.46	—	93.74	1,250.59
自己資本比率 (%)	82.5	85.1	87.2	91.4	72.0
自己資本利益率 (%)	△30.2	0.4	△21.7	0.2	6.6
株価収益率 (倍)	—	344.54	—	5,570.74	103.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,964	48,341	△130,403	△77,905	55,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,166	△11,128	200,240	59,246	△203,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,760	△25,249	△12,455	18,192	1,209,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	288,578	300,542	357,923	357,155	1,419,676
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	40 (20)	40 (19)	31 (12)	24 (9)	61 (7)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	732,572	595,378	547,086	537,738	455,780
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△171,599	△111,932	△140,950	4,456	△57,469
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△292,886	19,166	△141,752	19,284	86,475
資本金 (千円)	606,500	607,050	607,100	617,396	1,010,751
発行済株式総数 (株)	10,291	10,324	10,327	10,492	59,937.3
純資産額 (千円)	757,547	777,263	640,556	680,328	1,553,588
総資産額 (千円)	877,386	894,105	730,466	733,624	2,018,278
1株当たり純資産額 (円)	73,612.60	75,287.05	62,027.36	64,842.63	25,920.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	△28,460.49	1,861.88	△13,726.36	1,859.97	1,592.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	1,835.67	—	1,832.75	1,508.49
自己資本比率 (%)	86.3	86.9	87.7	92.7	77.0
自己資本利益率 (%)	△32.4	2.5	△20.0	2.9	7.7
株価収益率 (倍)	—	56.39	—	284.95	86.00
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	29 (19)	28 (18)	22 (12)	15 (8)	19 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載

- していません。
- 3 第11期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立(資本金10,000千円)
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	CD-ROM出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転
平成8年5月	全日本プロレス公式サイト開始
平成8年8月	会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
平成8年12月	第1回Let's Xmas on the net開催
平成9年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
平成10年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
平成11年7月	掲示板への書き込みを事前フィルタリングする「電子掲示板システム」に関する特許を取得
平成11年8月	ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる
平成12年1月	「e-マイニング」サービス開始
1月	「インフォアットメール」サービス開始
1月	「サイバーコップス」サービス開始
平成12年2月	システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 「株式会社ガーラウェブ」(現・連結子会社)に商号変更
平成12年3月	株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡
平成12年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に上場(資本金606,500千円)
平成12年12月	韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立
平成13年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年8月	「Info@Mail Live!」(動画・画像を使ったオプトインメール)サービス開始
平成13年10月	韓国における合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を解散
平成13年11月	「バイラルリサーチ」(マーケティングデータの定性分析)サービス開始
平成13年12月	「ワーズナビ」(掲示板の投稿へのリンク付け機能)サービス開始
平成14年5月	「電子掲示板システムおよびメールサーバー」(ワーズナビ)に関する特許を取得
平成14年7月	「インフォアットメール」サービスを営業譲渡
平成14年8月	米国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年9月	ロシアで「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年11月	携帯電話、ブロードバンド対応の“高機能コミュニティ”のASPサービス開始
平成16年5月	米国において100%子会社「GALA-NET, INC.」(現・連結子会社)を設立
平成16年6月	「e-マイニング Quick」サービス開始
6月	韓国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成16年9月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号に移転
9月	情報クリッピングサービス「NET iScope」事業を営業譲受
平成16年12月	「わいせつ画像認識システム」に関する特許を取得
平成17年2月	携帯電話版「サイバーコップス」サービス開始
2月	中国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成17年9月	カナダで「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
11月	GALA-NET, INC. (米国) がオンラインゲーム・ポータルサービスを開始
平成18年1月	オンラインゲームの開発を行うAEONSOFT, INC. (韓国) の全株を譲受け100%子会社化(現・連結子会社)
平成18年2月	低価格のSNS + Blogコミュニティ「GFS Quick」サービス開始
2月	オンラインゲームの開発を行うMASANGSOFT, INC. (韓国) の一部株式を譲受け関連会社化(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社（株式会社ガーラ）と、連結子会社（株式会社ガーラウェブ、AEONSOFT, INC. 及びGALA-NET, INC.）、関連会社（MASANGSOFT, INC.）により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業としており、コミュニティの構築・運営、情報クリッピングサービス、ロコミ情報収集分析、オンラインゲームの開発・運営等を行っております。当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

コミュニティ・ソリューション事業…………… オンライン・コミュニティに関して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティの構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種システムを提供しています。

消費者の感覚や言葉を把握するための環境・道具として、また消費者の需要を喚起する要素を持つユーザー参加型マーケティングインフラとしてのコミュニティの提供をはじめ、ユーザーが投稿したメッセージのキーワードにリンクを貼り、ユーザーを当該キーワードの関連サイトに誘導する『ワーズナビ』、コミュニティ会員やサイト登録ユーザーへのメール配信システム等を提供しています。

さらに、インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐ掲示板フィルタリングサービス『サイバーコップス』や不適切用語辞書等を提供しています。

データマイニング事業…………… インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供しています。

ネット上のロコミ情報を収集し、当該企業のブランドイメージ、競合他社との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析する『バイラルリサーチシステム』を株式会社電通との業務提携により、『電通バズリサーチ』として提供しております。

また、インターネット上のリスク情報等を収集し報告するリスクモニタリングサービス『e-マイニン

グ』等を提供しております。

(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

ホームページ制作事業等……………

ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築トータルプロデュースを行っております。

(3) AEONSOFT, INC. (連結子会社)

オンラインゲーム事業……………

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲームを各国のパブリッシャーにオンラインゲームのサービス提供ライセンスとして供給しております。

同社ではオンラインゲーム『Flyff online (フリフオンライン)』を開発し、韓国内で一般消費者に提供するとともに、さらに新たなオンラインゲームの開発を行っております。

(4) GALA-NET, INC. (連結子会社)

オンラインゲーム事業……………

オンラインゲームのポータルサイト「gpotato (ジーポテト) <http://www.gpotato.com>」を開設しており、サービス提供ライセンスを取得したオンラインゲームを一般消費者に提供しています。

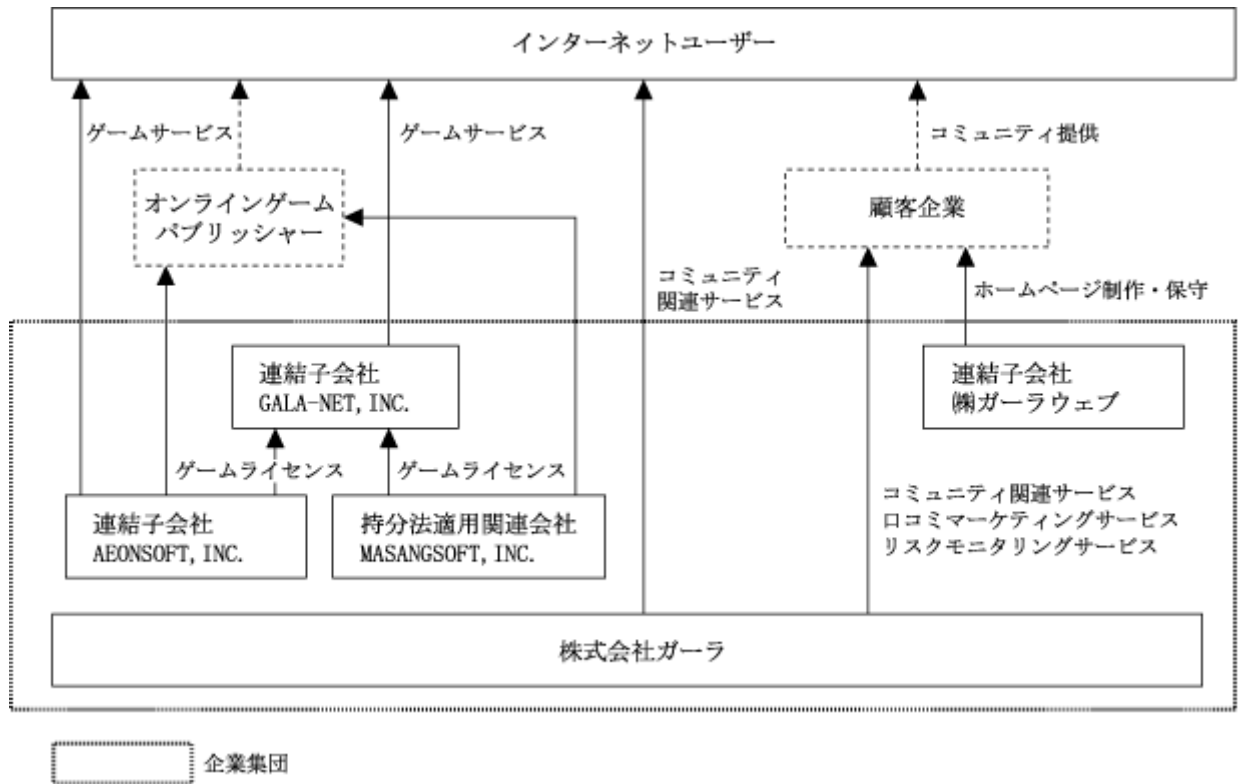
(4) MASANGSOFT, INC. (関連会社)

オンラインゲーム事業……………

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、開発したゲームを各国のパブリッシャーにオンラインゲームのサービス提供ライセンスとして供給しております。

同社ではオンラインゲーム『SpaceCowboy (スペースカウボーイ)』の開発を行っております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ガーラウェブ (注2)	東京都渋谷区	千円 60,000	ホームページ制作 事業等	100	—	役員の兼任(4名)あり 当社提供サービスのシステム 開発支援、ホームページ 制作支援
AEONSOFT, INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 900,000	オンラインゲーム 事業	100	—	役員の兼任(1名)あり GALA-NET, INC. へオンライ ンゲームをライセンス 資金の短期貸付あり
GALA-NET, INC. (注1)	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	オンラインゲーム 事業	50	—	役員の兼任(2名)あり AEONSOFT, INC. のオンライ ンゲームを提供
(持分法適用関連会社) MASANGSOFT, INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 423,000	オンラインゲーム 事業	20	—	GALA-NET, INC. へオンライ ンゲームをライセンス

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 株式会社ガーラウェブについては、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	79,112千円
(2) 経常損失	13,964千円
(3) 当期純損失	15,499千円
(4) 純資産額	28,414千円
(5) 総資産額	37,306千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連事業部門	42(6)
ホームページ制作事業部門	9(—)
管理部門(全社共通)	10(1)
合計	61(7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が37名増加しておりますが、AEONSOFT, INC. の連結子会社化に伴う増加及び連結子会社GALA-NET, INC. の事業開始に伴う増員による増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19(6)	33.64	2.98	5,888,019

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。
- 3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益改善による設備投資の増加や雇用の増加、さらに個人消費も堅調に推移したことから、景気回復基調が継続いたしました。

このような状況の中で企業においてはインターネットを利用したマーケティング活動への注目度が増加しており、マーケティング手段としてのオンライン・コミュニティの開設需要やインターネット上の口コミ調査、特にブログや掲示板の口コミ調査の需要が着実に増加してまいりました。また、企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりが、大手企業から中小企業やNPO等へ広がる傾向にあり、オンライン・コミュニティやコミュニティ内のコンテンツへの注目度は、今後も高まると期待しております。

当社グループにおきましては、オンライン・コミュニティを活用し、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行い、共存共栄を実現する「コラボレーティブ・マーケティング」を提唱し、コミュニティの提供やインターネット上の口コミ分析調査等のマーケティング関連サービスの提供に注力してまいりました。当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

コミュニティ関連では、売上高 519,984千円、前年同期比2.5%減となりました。また、ホームページ制作事業等の売上高は79,112千円、前年同期比15.3%増と業績回復傾向となりました。

また、売上原価はオンラインゲーム事業が加わり189,294千円、前年同期比で28.2%増となり、販売費及び一般管理費は連結子会社の増加等により497,251千円、7.2%増になりました。また、主な営業外費用として米国開業準備費用22,127千円、新株発行費9,964千円、子会社株式取得費用7,874千円、主な特別利益として、投資有価証券売却益が267,866千円、主な特別損失として商品評価損51,000千円、投資有価証券評価損32,796千円、固定資産除却損6,909千円等を計上いたしました。

以上の結果、売上高599,097千円(前年同期比0.4%減)、営業損失 87,448千円(前期営業損失9,735千円)、経常損失127,768千円(前期経常損失13,661千円)と、残念ながら損失が拡大いたしました。当期純利益については71,690千円(前期当期純利益986千円、前年同期比70,704千円の増加)と当連結会計年度におきましても利益計上となりました。

各事業部門の業績の概況は次のとおりであります。

① コミュニティ関連

a. コミュニティ・ソリューション事業

当連結会計年度のコミュニティ・ソリューション事業におきましては、企業向けにオンライン・コミュニティの販売活動に注力したものの、コミュニティの開設意欲はあるものの開設コストや、手軽に開設できるブログの存在が競合となり、受注件数が落ち込み、既存クライアントの大型コミュニティが終了するなど、大変厳しい状況となりました。当連結会計年度第4四半期におきまして、初期導入料金及び運営料金が低価格なコミュニティのASPサービスを開始いたしました。これにより従前の大型コミュニティ受託構築料金による一時的な収益計上構

造から、月額利用料金による継続的な収益計上構造に移行いたしました。業績貢献までには至りませんでした。

これらの結果、コミュニティ・ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は120,098千円、前年同期比59.8%と減少いたしました。

b. データマイニング事業

当連結会計年度のデータマイニング事業におきましては、インターネット上に掲載される企業のリスク情報やマーケティング情報を収集して提供する情報クリッピングサービス「e-マイニング」が堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度に発表した(株)電通との資本提携・業務提携によるインターネット上の口コミ分析サービス「電通バズリサーチ」は当連結会計年度下半期から販売を開始いたしました。システムの安定稼働に時間を要したことから、販売活動を抑制せざるを得ない状況で推移いたしました。

これらの結果、データマイニング事業の当連結会計年度の売上高は335,783千円、前年同期比43.5%増となりました。

c. オンラインゲーム事業

グループ会社で行っておりますオンラインゲーム事業におきましては、当連結会計年度から英語圏でのゲームポータルサイトの準備を行い、当連結会計年度第3四半期からサービス提供を開始いたしました。当連結会計年度では収益が先行投資費用を回収するまでには至っておりませんが、当連結会計年度末におきましては月次ベースでの採算性が向上するなど順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度第4四半期から韓国のオンラインゲーム開発会社のAEONSOFT, INC. を連結子会社とし、MASANGSOFT, INC. を持分法適用会社といたしました。当該開発会社2社はまだ業績貢献には至っておりません。

これらの結果、オンラインゲーム事業の当連結会計年度の売上高は64,102千円となりました。

② ホームページ制作事業等

主に連結子会社の株式会社ガーラウェブで行っております当事業等は、当連結会計年度下半期には業績回復の兆しがみられ、売上高は79,112千円、前年同期比15.3%増となりました。

各所在地別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

① 日本

当社及び連結子会社ガーラウェブによる日本での売上高は、コミュニティ・ソリューション事業、データマイニング事業及びホームページ制作事業等により534,892千円（内部取引を含む）、営業損失53,481千円（内部取引を含む）となりました。

② 米国

米国におきましては、連結子会社GALA-NET, INC. が当連結会計年度よりオンラインゲーム事業を主に事業を開始いたしました。平成17年11月よりサービスを開始し、売上高は35,354千円（内部取引を含む）、営業損失が24,659千円（内部取引を含む）となりました。

③ 韓国

韓国におきましては、連結子会社AEONSOFT, INC. の全株式を取得したことから、平成18年1月をみなし取得日として連結しております。オンラインゲーム事業を営むAEONSOFT, INC. の売上高は37,598千円（内部取引を含む）、営業損失1,906千円（内部取引を含む）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比 1,062,521千円増加（297.5%増）し、1,419,676千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を67,836千円計上するとともに、資金支出を伴わない固定資産の償却54,736千円や投資有価証券評価損32,796千円、売上債権の減少63,177千円、たな卸資産の減少51,877千円により、投資有価証券売却益267,866千円、持分変動利益20,727千円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比133,070千円増加の55,164千円の資金増加（前年同期は77,905千円の資金減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の取得に182,132千円、投資有価証券の取得に174,758千円、無形固定資産の取得に95,481千円を支出しており、投資有価証券の売却により270,390千円資金を回収いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比262,750千円減少の203,503千円の資金減少（前年同期は59,246千円の資金増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が999,661千円、新株発行による収入が151,747千円、少数株主からの払込による収入58,740千円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,191,768千円増加の1,209,960千円の資金増加（前年同期は18,192千円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	8,237	△79.7
データマイニング事業	235	△93.8
ホームページ制作事業等	4,700	△26.2
合計	13,172	△82.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	120,098	△59.8
データマイニング事業	335,783	43.5
オンラインゲーム事業	64,102	—
コミュニティ関連小計	519,984	△2.5
ホームページ制作事業等	79,112	15.3
合計	599,097	△0.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	66,629	11.1	37,246	6.2
株式会社おびネット	63,700	10.6	9,140	1.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の当該割合が100分の10以上の取引先はありません。前連結会計年度の当該割合が100分の10以上の取引先について記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、オンライン・コミュニティに関するビジネスを事業の中心に据え、早期の収益基盤の確立を目指すべく、事業拡大と継続的収益構造への移行を目的として資本提携や業務提携など、数々の施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきまして5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上しております。しかしながら、当連結会計年度に開始した、インターネット上のロコミ分析サービスの提供体制の整備が進んだことや、オンラインゲーム事業が順調な立ち上がりとなったことから、実質的に継続的な収益獲得構造への移行ができたものと認識しております。当社グループはこれらの継続的収益獲得構造による確実な収益確保、さらには収益拡大のための課題として以下のものを認識しており、次期以降につきましても積極的に課題に対処していく所存であります。

① 継続的収益構造の確立

当社グループは、収益構造をコミュニティの初期導入料金等による流動的収益（一時的な収益）から、ASPサービス等の継続的収益に移行し、継続的収益となる売上高について年間で400,000千円を目指して取り組んできたことにより、当連結会計年度で423,042千円を計上するまでにいたしました。一方で、流動的な収益となるサービスから撤退しているため売上高総額では前連結会計年度を下回る結果となりました。

当連結会計年度における、継続的収益の増加要因は当社グループの主要売上がASPサービスにシフトしたことや、オンラインゲーム事業による収益が加わったことによります。

今後は、当社グループの主たる収益が継続的収益であることから、当該収益を拡大させることにより、継続的かつ安定的な利益を確保する体制を確立することが必要と認識しております。また、これらの実現のために、新規サービスの投入や積極的な資本提携・業務提携により、優良なサービス内容の提供や、サービス提供体制を強化してまいります。

② オンラインゲーム事業のグローバル展開

当連結会計年度に連結子会社のGALA-NET, INC. が英語版のオンラインゲームの提供を開始いたしました。主なユーザーは北米ですが、欧州ユーザーも相当数参加しております。今後、収益拡大のため、英語以外の欧州言語版の提供を開始するとともに欧州通貨によるサービスの必要性を認識しております。当社グループではオンラインゲーム事業について、北米・欧州・南米を主とするグローバルな展開を目指しており、当社グループでの主要な収益となるべく注力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針（事業再編による業績回復について）

当連結会計年度において、当社グループは5期連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上している状況にあります。

当社グループは、これらを解消すべく抜本的な経営計画の見直しによる事業再編を実施しております。次連結会計年度には営業利益及び経常利益が確保できる体制はほぼ整ったものと考えておりますが、継続的にこれらの効果を上げることが出来ない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、売上高は599,097千円、経常損失 127,768千円、税金等調整前当期純利益67,836千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が0.4%減少、経常損失が114,107千円増加、税金等調整前当期純利益は、65,720千円増加しております。

これは、以前から進めてきております収益構造の転換が進んだことにより、収益の事業構成比が大きく変動したことや、新規事業でありますオンラインゲーム事業の準備の費用や先行投資が増加したことによります。

当社グループは、早期の業績回復に取り組んでおり、今後もオンラインゲーム事業の拡大に努めてまいります。

なお、オンラインゲーム事業拡大にあたり、資本提携により当社グループの構成や損益構成が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス提供準備や課金のスケジュールが遅延する等の変動要因が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度におきまして、第三者割当増資、新株予約権付社債の発行を実施したこと等により、資本金が393,355千円、資本準備金が393,355千円増加、新株予約権付社債が375,000千円増加しております。

(3) 為替変動に係るリスクについて

当社グループにおけるオンラインゲーム事業の現在の主な売上通貨は米ドル、韓国ウォンですが、今後ユーロやアジア通貨が発生すると認識しております。また、当該事業の成長により外貨による売上高が増加すると見込んでおります。そのため為替の変動幅が大きくなった場合や、為替予約等適切な対応ができなかった場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業にともなうリスクについて

① 業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外注におけるリスクについて

当社グループの事業のうち、ソフトウェアの制作は、外部のソフトウェア開発会社に委託しております。従って、適正な外注先が安定的に確保できる保障はなく、また、外注先の倒産等不測の事態により制作が遅れた場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織及び人材確保について

当社グループは、当連結会計年度末の従業員数が4社で61名（外、臨時従業員7名）と、小規模組織となっており、また人材の流動性が高い業界であり、当社グループにおいても従業員の定着率が高い状況ではありません。当面は、現状の人員体制で業務遂行可能な体制整備を実施し、業績回復を目指しますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等により業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役会長であります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の47.22%保有）であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、コミュニティ関連においては、コミュニティ・ソリューション事業では、オンライン・コミュニティのASPサービスにおいて、既存大手クライアントの終了の影響により前連結会計年度に比べて59.8%減の120,098千円となったものの、データマイニング事業におきましては、リスクモニタリングサービスが堅調に推移し、前連結会計年度に比べて43.5%増加の335,783千円となりました。さらに、当期より事業を開始したオンラインゲーム事業が64,102千円となりました。

また、ホームページ制作事業等では、受注が順調に増加してきたことから前連結会計年度に比べて15.3%増加の79,112千円となりました。

②売上原価

売上原価は、データマイニング事業拡大やオンラインゲーム事業開始により、事業構造が変化したことに伴い前連結会計年度に比べて28.2%増加の189,294千円となりました。

③売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比べて9.7%減少の409,802千円であり、売上高に対する割合は68.4%と前連結会計年度比で7.1ポイントの減少となりました。主な要因はデータマイニング事業における電通バズリサーチの固定費負担や、オンラインゲーム事業の開始によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7.2%増加の497,251千円となり、売上高に対する割合は83.0%と、前年同期比で5.9ポイントの増加となりました。当連結会計年度は連結子会社の人員増や新たな連結子会社の人件費が加わったものの、人件費は前年同期比4.3%増と微増に留まっており、人件費以外の経費におきまして、連結子会社の開業にともなう増加や、新たな連結子会社の費用が加わったことによる増加、広告宣伝費や支払手数料の増加があったものの、前連結会計年度の本社移転により賃借料の削減などの削減効果により、前年同期比10.2%増となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は人件費245,375千円、賃借料51,105千円であります。

⑤営業外損益

a. 営業外収益

営業外収益は595千円となりました。主な内訳は、講演会収入145千円であります。

b. 営業外費用

営業外費用は40,916千円となりました。主な内訳は、米国開業準備費用22,127千円、新株発行費9,964千円、子会社株式取得費用7,874千円であります。

⑥特別損益

a. 特別利益

特別利益は288,594千円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益267,866千円、持分変動利益20,727千円であります。

b. 特別損失

特別損失は 92,988千円となりました。主な内訳は、商品評価損51,000千円、投資有価証券評価損32,796千円、固定資産除却損6,909千円、減損損失1,363千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、前々連結会計年度から進めてきております収益構造の転換が進んだことにより、収益の事業構成比が大きく変動しております。

当社グループは、早期の業績回復に取り組んでおり、今後も継続的な収益の見込めるデータマイニング事業やオンラインゲーム事業の拡大に努めてまいります。データマイニング事業におけるシステム開発スケジュールの遅れや、オンラインゲーム事業におけるサービス提供準備や課金のスケジュールが遅延する等の変動要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、オンラインゲーム事業拡大に伴う資本提携により当社グループの構成や損益構成の変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

企業においては、インターネットを活用したマーケティング活動において、インターネット上のロコミのマーケティング利用がさらに注目度が高まって行くと考えております。当社グループにおきましては、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、継続的な収益の拡大を実現するため、再度、高収益事業はもちろんのこと、低収益となっている事業についても見直しや強化を図り、確実な収益の安定化、そして収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ブログ及びSNS等のコミュニティの普及によって、インターネットにおけるロコミへの注目が高まるなか、当社のコアビジネスであるネットロコミのビジネス活用を発展させ、業績への貢献を目指すため、先進的な研究・調査・分析を担う専門機関である㈱ガーラ総合研究所を平成18年5月に設立いたしました。

平成19年3月期におきましては、当社および当社グループの経営および業務執行の体制を強化し、より効率的な経営を実現するため、代表取締役を2名とし、当社の経営を代表取締役社長が行い、

当社グループの経営を代表取締役会長兼グループCEOが行う体制といたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて1,062,521千円増加（297.5%増）し、1,419,676千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を67,836千円計上するとともに、資金支出を伴わない固定資産の償却 54,736千円や投資有価証券評価損32,796千円、売上債権の減少63,177千円、たな卸資産の減少51,877千円により、投資有価証券売却益 267,866千円、持分変動利益20,727千円があったものの、資金の増加55,164千円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の取得に182,132千円、投資有価証券の取得に174,758千円、無形固定資産の取得に95,481千円を支出しており、投資有価証券の売却により270,390千円資金を回収いたしました。資金の減少は203,503千円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が999,661千円、新株発行による収入が151,747千円、少数株主からの払込による収入58,740千円があり、資金の増加は1,209,960千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境は日々進化し普及率が高まるにつれて、企業においてもインターネットを活用したマーケティング活動の重要性が高まっており、特にインターネット上のロコミについてのマーケティング利用が注目されてきております。

当社グループにおきましても、オンライン・コミュニティを中心としたビジネス展開において、リーディングカンパニーとしてその競争優位性の確立期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

① コミュニティ・ソリューション事業

当社の提供するコミュニティによるソリューションの更なる拡充を目指します。

「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関与させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

また、B to C サービスを新たに提供することにより、ソリューションを拡充するとともに、当社ブランドの認知度向上の相乗効果を積極的に追求したいと考えております。

② データマイニング事業

当社グループの提供するデータマイニングの収益及び販売体制の拡大を目指します。

情報クリッピングサービスにおいては、現在シェアNo.1のサービスとなっておりますが、サービスの品質向上に努め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

また、マーケティングリサーチサービスにおいては、インターネット上のロコミを分析し企業に提供するバイラルリサーチについて、株式会社電通との業務提携による『電通バ

ズリサーチ』を平成18年4月から本格的に開始いたしましたので、社内体制の拡大と充実を図り、サービスの確立、シェアの確立を目指します。更に、インターネット上の口コミ分析につきましては、B to C サービスとなるビジネスモデルの検討に着手する予定です。

③ オンラインゲーム事業

各欧州言語圏（主な地域としては北米、南米、欧州）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後、連結関係会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で44,917千円であり、主な内訳はサーバー等情報機器取得15,047千円、ソフトウェア 29,641千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	30,087	29,608	8,534	68,230	19(6)
合計		30,087	29,608	8,534	68,230	19(6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア	自 平成14年7月5日 至 平成18年7月4日	1,236	309

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
AEONSOFT, INC.	本社 (韓国ソウル市)	ネットワーク 関連設備等	9,554	36,514	—	46,068	26(—)
GALA-NET, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	ネットワーク 関連設備等	2,163	2,767	—	4,931	6(1)
合計			11,717	39,282	—	50,999	32(1)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	サーバー等情報 機器	57,000	—	自己資金	平成18 年4月	平成19 年3月	—
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「サイバーコッ プス」改良	10,000	—	自己資金	平成18 年4月	平成18 年9月	—
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「バイラルリサ ーチサービス」 改良	40,000	—	自己資金	平成18 年4月	平成18 年12月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	185,820
計	185,820

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	59,937.3	62,937.3	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」	—
計	59,937.3	62,937.3	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成14年8月23日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	209 (注)	209 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,045 (注)	1,045 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,890	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 64,890 資本組入額 32,445	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており

ます。

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成15年3月28日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	98 (注)	98 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490 (注)	490 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,074	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 28,074 資本組入額 14,037	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

既発行株式数 + $\frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}$

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日) (平成15年8月20日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	127 (注)	127 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	635 (注)	635 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,186	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 27,186 資本組入額 13,593	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) この他、権利行使の条件は平成15年6月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 平成17年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年1月12日発行）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数(個)	15	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株の100分の1未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により端株が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)	—
新株予約権の行使期間	自平成18年1月31日 至平成23年1月11日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	—
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、もしくは平成18年7月12日以降、繰上償還を選択した場合により本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。 (2) 本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。 (3) 各本新株予約権の一部行使はできない。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	—
新株予約権付社債の残高（千円）	375,000	—

(注) 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初218,000円とする。

3 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下それぞれ「決定日」という。）の翌取引日以降、

転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、売買高加重平均価格（VWAP）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所（当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して当社が最も適切と判断する証券取引所とする。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値の94%に相当する金額（1,000円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適切と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が109,000円（以下「下限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が436,000円（以下「上限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

4 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時 価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月19日	33	10,324	550	607,050	430,500	430,500
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	3	10,327	50	607,100	—	430,500
平成16年6月29日	—	10,327	—	607,100	△402,038	28,461
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	165	10,492	10,296	617,396	9,895	38,357
平成17年4月1日～ 平成17年7月20日	205	10,697	18,695	636,091	18,695	57,052
平成17年7月21日	157	10,854	50,240	686,331	50,240	107,292
平成17年7月21日～ 平成17年11月17日	45	10,899	4,104	690,436	4,104	111,397
平成17年11月18日	43,596	54,495	—	690,436	—	111,397
平成17年11月18日～ 平成18年2月2日	575	55,070	7,815	698,251	7,815	119,213
平成18年2月3日～ 平成18年3月31日	4,867.3	59,937.3	312,499	1,010,751	312,499	431,712

- (注) 1 平成15年2月19日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使による増加であります。
- 2 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が3株、資本金が50千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。
- 3 平成16年6月29日の資本準備金の減少は欠損のてん補によるものであります。
- 4 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が165株、資本金が10,296千円、資本準備金が9,895千円増加しております。
- 5 平成17年4月1日から平成17年11月17日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が250株、資本金が22,799千円、資本準備金が22,799千円増加しております。
- 6 平成17年7月21日の資本増加は、有償第三者割当増資によるものであります。割当先は株式会社電通、割当株式数は157株、発行価額100,480,000円、資本組入額50,240,000円となっております。
- 7 平成17年11月18日付をもって、1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が43,596株増加しております。
- 8 平成17年11月18日から平成18年2月2日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が575株、資本金が7,815千円、資本準備金が7,815千円増加しております。
- 9 平成18年2月3日から平成18年3月31日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,867.3株、資本金が312,499千円、資本準備金が312,499千円増加しております。
- 10 平成18年4月1日から平成18年4月7日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が187,500千円、資本準備金が187,500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	11	42	4	5	3,806	3,870	—
所有株式数 (株)	—	2,202	1,303	2,221	459	75	53,677	59,937	0.3
所有株式数 の割合(%)	—	3.67	2.17	3.70	0.77	0.13	89.56	100.00	—

(注) 1 自己株式1.3株は「個人その他」に1株、「端株の状況」に0.3株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	28,306	47.22
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,061	3.43
川手 広樹	東京都江東区	1,555	2.59
菊川 匡	東京都世田谷区	1,200	2.00
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	785	1.30
岡野 健二	茨城県守谷市	520	0.86
株式会社INVESTORSHIP	東京都新宿区下宮比町3-2	500	0.83
鹿嶋 崇幸	神奈川県横浜市鶴見区	400	0.66
村本 理恵子	東京都世田谷区	310	0.51
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	300	0.50
計	—	35,937	59.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,936	59,931	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.3	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	59,937.3	—	—
総株主の議決権	—	59,931	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガーラ	東京都渋谷区渋谷3-12-22	1	—	1	0.00
計	—	1	—	1	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成14年8月7日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 28 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 6月25日開催の定時株主総会決議および平成15年 3月26日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年 6月26日開催の定時株主総会決議および平成15年 8月20日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成15年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 22 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	515,000	709,000	289,000	602,000	1,890,000 ※352,000
最低(円)	89,000	98,000	103,000	128,000	436,000 ※103,000

(注) 1 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	289,000	241,000	246,000	235,000	205,000	161,000
最低(円)	225,000	175,000	179,000	154,000	103,000	126,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長	グループCEO	菊川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 平成5年9月 平成16年5月 平成18年3月 平成18年6月	(株)博報堂入社 (株)ガーラ設立 代表取締役社長 GALA-NET, INC. CEO & President (現任) AEONSOFT, INC. 代表理事会長 (現任) 当社代表取締役会長兼グループCEO (現任)	28,306
代表取締役 社長	—	廣末 紀之	昭和43年4月4日生	平成3年4月 平成11年12月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年4月 平成18年6月	野村證券(株)入社 インターキュー(株) (現GMOインター ネット(株)) 入社 フリーエムエルドットコム(株) (現 GMOリサーチ) 設立代表取締役社長 (株)メールイン (現GMOメディア(株)) 代表取締役 (株)マグプロモーション (現GMOメ ディア(株)) 代表取締役 GMOメディアアンドソリューション ズ(株) (現GMOリサーチ(株)) 代表取締 役 当社入社 当社代表取締役社長 (現任)	1
取締役	グループ統括 室長 兼 管理本部長	藤田 公司	昭和42年6月7日生	平成9年10月 平成12年12月 平成15年5月 平成15年11月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年6月	Quintiles Asia, Inc. 日本支社 (現 クインタイルズ・トランスナショ ナル・ジャパン(株)) 入社 当社入社 当社管理局 (現管理本部) 長 当社執行役員管理局 (現管理本 部) 長 当社退職 当社入社管理本部長 当社取締役グループ統括室長兼管 理本部長 (現任)	5
取締役	—	村本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成3年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年3月 平成18年5月 平成18年6月	時事通信社入社 専修大学経営学部専任講師 (株)アール・アイ・エス(現(株)ガーラ ウェブ) 設立代表取締役 専修大学経営学部助教授 専修大学経営学部教授 当社代表取締役会長 当社取締役会長 (株)ガーラ総合研究所 代表取締役所長 (現任) 当社取締役 (現任)	350
取締役	—	川手 広樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 平成6年10月 平成10年10月 平成11年12月	デザインプロダクション入社 当社取締役(現任) 当社取締役プロデュース局長 (株)アール・アイ・エス (現(株)ガー ラウェブ) 代表取締役(現任)	1,555

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 (株)オリエンファイナンス(現(株)オリエンコーポレーション)代表取締役副社長 平成8年6月 (株)田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成11年11月 当社常勤監査役 平成12年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 (株)キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)サンドラッグ取締役(現任) 平成17年12月 (株)レカム取締役(現任)	200
常勤 監査役	—	岡田 行進	昭和7年4月16日生	昭和30年4月 (株)日本相互銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(旧(株)日本相互銀行、現(株)三井住友銀行) 外国業務部長 昭和59年10月 (株)オリエンファイナンス(現(株)オリエンコーポレーション) 入社 昭和60年5月 (株)オリエンファイナンス常務取締役 昭和63年1月 (株)オリエンファイナンス専務取締役 平成2年8月 (株)オリエンファイナンス顧問 平成10年5月 セキュアードキャピタルジャパン(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	35
監査役	—	江原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 社団法人中央調査社入社 昭和58年7月 財団法人流通経済研究所入所 昭和62年4月 専修大学商学部専任講師 平成元年4月 専修大学商学部助教授 平成7年4月 専修大学商学部教授 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 専修大学ネットワーク情報学部教授(現任)	24
監査役	—	相馬 健夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 昭和56年7月 カナダ第一勧業銀行頭取 昭和60年11月 DKBインターナショナル社長 平成2年6月 (株)オリエンコーポレーション専務取締役国際事業部長 平成5年7月 オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険(株)) 副社長 平成9年7月 オリコ生命保険(株)(現ピーシーエー生命保険(株)) 常勤監査役 平成12年6月 (株)ネットラーニング常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
計					30,476

- (注) 1 取締役田中最代治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役岡田行進、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

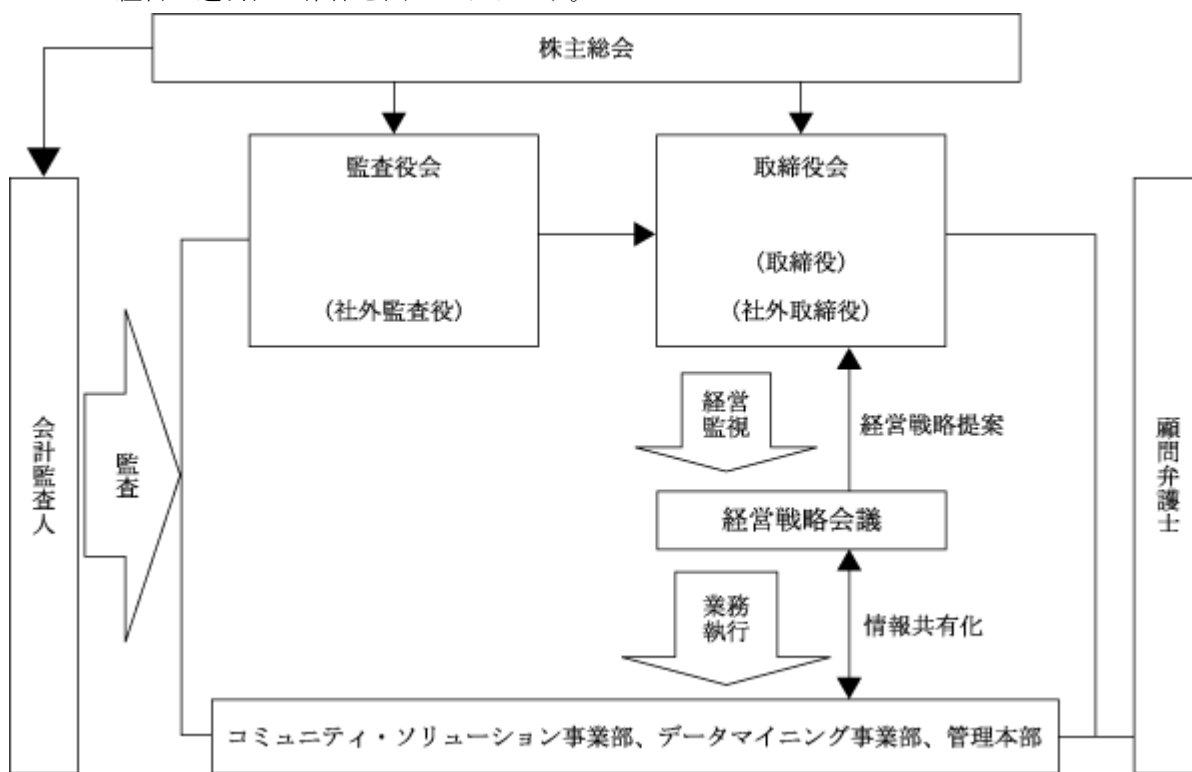
当社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速・確実に捉えるために、効率的かつ機動的な経営を行なう体制作りを重視しております。

また、経営の透明性を重視し、ディスクロージャーを積極的に行っていくことにより、株主の皆様への説明責任を果たすとともに、適正なコーポレート・ガバナンスの実施を目指して取り組んでいく方針です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。また、経験豊富な社外取締役1名及び社外監査役3名を選任し、より多角的な視野での経営戦略の決定を行なうとともに、監査体制の強化、企業経営の透明性の確保を図っております。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務分掌および職務権限に関する規程」により、業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しております。また各種規程に定める業務手続により業務執行の適正を確保しております。

また、取締役会を毎月開催しており、さらに、経営のスピード化のため、代表取締役及び各部門の管理職者による「経営戦略会議」を必要に応じて適時開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社の現状やビジネス環境の分析、将来の予測、計画実行効果の考察において積極的な議論の展開を実施し、より効率的・効果的な業務執行に向けて取り組んでおります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会への出席や重要書類の調査を通じて、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

内部監査につきましては、当社は小規模組織であることから、内部監査の組織は設置しておりません。また、業務執行は、各種規程に基づいて遂行されており、随時、代表取締役が状況を把握できる状態にあるため、内部監査に代えて承認手続等の厳格化を図っております。

監査役及び会計監査の相互連携につきましては、監査計画に基づき定期的に相互に報告を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、旧商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	烏野 仁	監査法人トーマツ
業務執行社員	関 常芳	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 2名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、現場にて予見されるリスクの把握及びその対応策について検討し、速やかに対応可能な業務執行体制をとっております。

また、法令遵守の観点からもコンプライアンス委員会を設置し、委員会においてもリスクの把握及びその対応策について検討しております。さらに、外部専門家と随時相談することにより、リスク回避、リスク低減に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 42,047千円（うち社外取締役 2,360千円）

監査役の年間報酬総額 4,800千円（うち社外監査役 4,800千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬10,000千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			357,155		1,409,975	
2 受取手形及び売掛金			139,366		92,868	
3 預け金			—		9,701	
4 たな卸資産			51,877		—	
5 その他			13,973		16,532	
貸倒引当金			△278		△702	
流動資産合計			562,095	77.9	1,528,375	72.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		11,068		11,062		
減価償却累計額		△1,134	9,934	△2,708	8,354	
(2)車両運搬具		3,605		3,605		
減価償却累計額		△3,424	180	△3,424	180	
(3)工具器具備品		134,453		131,890		
減価償却累計額		△93,542	40,910	△90,085	41,804	
有形固定資産合計			51,025	7.1	50,339	2.4
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			38,711		68,891	
(2)営業権			—		36,697	
(3)権利金			—		66,520	
(4)連結調整勘定			—		141,091	
(5)その他			8,876		10,314	
無形固定資産合計			47,588	6.6	323,514	15.3
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※2		12,290		151,580	
(2)長期前払費用			15,229		16,964	
(3)敷金及び保証金			33,109		40,753	
投資その他の資産合計			60,629	8.4	209,297	9.9
固定資産合計			159,243	22.1	583,151	27.6
資産合計			721,338	100.0	2,111,526	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		19,518		32,449	
2 1年以内返済予定 長期借入金		—		6,663	
3 未払金		10,882		48,197	
4 未払法人税等		3,892		4,219	
5 賞与引当金		12,333		13,645	
6 新株予約権付社債		—		375,000	
7 その他		11,496		33,212	
流動負債合計		58,124	8.1	513,387	24.3
II 固定負債					
1 長期借入金		—		33,210	
2 繰延税金負債		3,631		3,811	
3 退職給付引当金		—		3,947	
4 役員退職慰労引当金		—		4,360	
固定負債合計		3,631	0.5	45,329	2.1
負債合計		61,755	8.6	558,717	26.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		32,829	1.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	617,396	85.6	1,010,751	47.9
II 資本剰余金		38,357	5.3	431,712	20.4
III 利益剰余金		△1,164	△0.2	70,526	3.3
IV その他有価証券評価差額金		5,291	0.7	5,553	0.3
V 為替換算調整勘定		△297	△0.0	1,623	0.1
VI 自己株式	※3	—		△188	△0.0
資本合計		659,582	91.4	1,519,978	72.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		721,338	100.0	2,111,526	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			601,736	100.0	599,097	100.0
II 売上原価			147,704	24.5	189,294	31.6
売上総利益			454,032	75.5	409,802	68.4
III 販売費及び一般管理費	※1		463,767	77.1	497,251	83.0
営業損失			9,735	△1.6	87,448	△14.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		201			357	
2 還付加算金		139			11	
3 講演料収入		104			145	
4 雑収入		7	453	0.0	80	595
V 営業外費用						
1 支払利息		15			359	
2 新株発行費		—			9,964	
3 社債発行費		—			388	
4 為替差損		—			201	
5 子会社株式取得費用		—			7,874	
6 米国開業準備費用		4,363			22,127	
7 雑損失		—	4,378	0.7	0	40,916
経常損失			13,661	△2.3		127,768
VI 特別利益						
1 賞与引当金戻入益		737			—	
2 投資有価証券売却益		158,531			267,866	
3 持分変動利益		—			20,727	
4 その他		899	160,168	26.7	—	288,594
VII 特別損失						
1 営業権償却		100,000			—	
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額		28,644			—	
3 本社移転費用		6,996			—	
4 固定資産除却損	※2	6,791			6,909	
5 投資有価証券評価損		1,367			32,796	
6 商品評価損		—			51,000	
7 減損損失	※3	—			1,363	
8 その他		590	144,390	24.0	920	92,988
税金等調整前当期純利益			2,116	0.4		67,836
法人税、住民税 及び事業税			1,130	0.2		1,328
少数株主損失			—	—		5,182
当期純利益			986	0.2		71,690

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		430,500		38,357
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行	9,895	9,895	393,355	393,355
III	資本剰余金減少高				
1	資本準備金取崩額	402,038	402,038	—	—
IV	資本剰余金期末残高		38,357		431,712
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△404,189		△1,164
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	986		71,690	
2	資本準備金取崩額	402,038	403,025	—	71,690
III	利益剰余金期末残高		△1,164		70,526

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,116	67,836
2 減価償却費		175,891	54,736
3 減損損失		—	1,363
4 連結調整勘定償却		9,843	7,425
5 賞与引当金の増加(△減少)額		△3,502	1,312
6 貸倒引当金の増加額		79	274
7 退職給付引当金の増加額		—	1,372
8 役員退職慰労引当金の増加額		—	538
9 受取利息及び受取配当金		△201	△357
10 支払利息		15	359
11 為替差損		—	236
12 新株発行費		—	9,964
13 社債発行費		—	338
14 投資有価証券評価損		1,367	32,796
15 投資有価証券売却益		△158,531	△267,866
16 持分変動利益		—	△20,727
17 有形固定資産除却損		6,204	6,909
18 売上債権の減少(△増加)額		△35,863	63,177
19 たな卸資産の減少(△増加)額		△51,000	51,877
20 仕入債務の増加(△減少)額		△15,248	7,103
21 未払消費税等の増加額		—	6,985
22 未収消費税等の減少額		7,759	893
23 その他		△15,983	36,024
小計		△77,053	62,575
24 利息及び配当金の受取額		201	357
25 利息の支払額		△15	△359
26 法人税等の還付額		94	3
27 法人税等の支払額		△1,133	△7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		△77,905	55,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△24,106	△15,047
2 無形固定資産の取得による支出		△15,187	△95,481
3 投資有価証券の取得による支出		—	△174,758
4 投資有価証券の売却による収入		175,907	270,390
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	△182,132
6 営業譲受による支出		△100,000	—
7 保証金の支出		△29,278	△1,638
8 保証金の回収		46,133	—
9 長期前払費用の支出		△2,789	△4,835
10 その他投資の減少(△増加)額		8,568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,246	△203,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△2,000	—
2 社債の発行による収入		—	999,661
3 株式の発行による収入		20,192	151,747
4 少数株主からの払込による収入		—	58,740
5 自己株式の取得による支出		—	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,192	1,209,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△301	899
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△768	1,062,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		357,923	357,155
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	357,155	1,419,676

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本の見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりませんが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既に実施した結果、当連結会計年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善しておりますが、当連結会計年度上半期の営業損失、経常損失が大きく、これらについての通期での損失解消までには至っておりません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきまして、当連結会計年度において(株)電通と資本提携並びに業務提携を実施し、インターネット上の口コミ分析サービスである『バイラルリサーチシステム』を開発し、(株)電通が『電通バズリサーチ』として独占販売する契約を締結いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度よりオンラインゲーム事業を開始し、GALA-NET, INC. においてゲームポータルサイトを開始いたしました。これに伴い、オンラインゲーム開発会社であるAEONSOFT, INC. の100%子会社化、MASANGSOFT, INC. への出資、NFLAVOR, CORP. への出資等、オンラインゲーム開発会社との関係強化を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当連結会計年度におきましては『バイラルリサーチシステム』の安定稼動が遅れたことや、オンラインゲームの先行投資費用計上により、損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>次期におきましては、当社グループにおける継続的収益構造による安定的収益の増大に向けて、コミュニティ・ソリューション事業では提供サービスの全体的な見直しによる採算性の向上、データマイニング事業は規模拡大を目指し、さらに新たな収益源としてオンラインゲーム事業は日本語版でのサービスを平成19年3月期第2四半期に、また欧州言語版でのサービスを第4四半期に開始する予定です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社ガーラウェブ GALA-NET, INC. なお、GALA-NET, INC. は当連結会計年度に設立した子会社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社ガーラウェブ AEONSOFT, INC. GALA-NET, INC. AEONSOFT, INC. は同社株式を取得したため、新たに連結子会社となりました。なお、AEONSOFT, INC. は平成18年1月31日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年12月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 MASANGSOFT, INC. MASANGSOFT, INC. は同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。なお、MASANGSOFT, INC. は平成18年2月20日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年3月末としております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>[追加情報]</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当連結会計年度より社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費は49千円増加、特別損失は28,644千円増加し、営業損失及び経常損失は49千円増加、税金等調整前当期純利益が28,693千円減少しております。</p> <p>b. 営業権</p> <p>営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当連結会計年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。</p> <hr/>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の営業権は3年で償却しております。</p> <p>権利金については、契約期間(3年)で償却しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社における従業員の退職給付に備えるため、従業員退職金規程により、期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 在外連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程により、期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式にしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,363千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	—————
<p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は、877千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業損失及び経常損失は2,762千円増加し、税金等調整前当期純利益は、2,762千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,492株	※1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 59,937.30株
※2 _____	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,316千円
※3 _____	※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1.30株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 90,139千円 賃借料 63,529千円 役員報酬 56,417千円 ソフトウェア償却 25,219千円 賞与引当金繰入額 23,018千円 減価償却費 19,572千円 法定福利費 19,048千円 派遣社員費 16,999千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 97,352千円 役員報酬 68,338千円 賃借料 51,105千円 ソフトウェア償却 29,922千円 支払手数料 26,440千円 賞与引当金繰入額 12,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 552千円 退職給付引当金繰入額 388千円 貸倒引当金繰入額 274千円								
※2 固定資産除却損の内容 建物 4,959千円 工具器具備品 1,244千円 長期前払費用 587千円	※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 6,909千円								
※3 _____	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ガーラ ウェブ本社</td> <td>本社 機能</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、 電話加入権</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単一事業セグメントであります。各企業単位を資産グループとしております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から帳簿価額を減損損失として1,363千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他	㈱ガーラ ウェブ本社	本社 機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、 電話加入権	_____
場所	用途	種類	その他						
㈱ガーラ ウェブ本社	本社 機能	建物、工具器具備品、ソフトウェア、 電話加入権	_____						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 357,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>357,155千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,409,975千円 預け金 9,701千円 現金及び現金同等物 <u>1,419,676千円</u> 2 新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 <u>312,499千円</u> 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額 <u>312,499千円</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>625,000千円</u> 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 AEONSOFT, INC. (平成17年12月31日現在) 流動資産 23,143千円 固定資産 89,777千円 連結調整勘定 148,517千円 流動負債 △32,053千円 固定負債 △43,437千円 AEONSOFT, INC. の取得価額 185,945千円 AEONSOFT, INC. の現金及び現金同等物 △3,813千円 差引：AEONSOFT, INC. 取得のための支出 182,132千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 4,754千円	取得価額相当額 4,754千円
減価償却累計額相当額 3,268千円	減価償却累計額相当額 4,457千円
期末残高相当額 1,485千円	期末残高相当額 297千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,236千円	1年以内 309千円
1年超 309千円	1年超 ー千円
合計 1,545千円	合計 309千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,333千円	支払リース料 1,236千円
減価償却費相当額 6,059千円	減価償却費相当額 1,188千円
支払利息相当額 85千円	支払利息相当額 18千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	27	8,950	8,922	1	710	708
合計	27	8,950	8,922	1	710	708

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	175,907	270,390
売却益の合計額(千円)	158,531	267,866

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,340	150,870
合計	3,340	150,870

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度において、投資有価証券について1,367千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

3 当連結会計年度において、投資有価証券について32,796千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
	2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>3,947千円</u> 退職給付引当金 <u>3,947千円</u>
	3 退職給付費用の内訳 勤務費用 <u>1,343千円</u> 退職給付費用 <u>1,343千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額 5,019千円	貸倒引当金繰入限度超過額 142千円
未払事業税 1,124千円	賞与引当金繰入限度超過額 5,553千円
繰延税金資産(流動)合計 <u>6,144千円</u>	未払事業税 <u>1,219千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 <u>6,915千円</u>
減価償却超過額 29千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額 13,322千円	減損損失自己否認額 554千円
ソフトウェア除却損自己否認額 4,041千円	固定資産除却損自己否認額 1,727千円
投資有価証券評価損自己否認額 4,733千円	ソフトウェア償却超過額 12,624千円
営業権償却超過額 32,560千円	ソフトウェア除却損自己否認額 290千円
繰越欠損金 111,615千円	投資有価証券評価損自己否認額 15,350千円
繰延税金資産(固定)合計 <u>166,302千円</u>	営業権償却超過額 24,420千円
評価性引当額 <u>△172,446千円</u>	退職給付引当金及び退職慰労引当金繰入限度超過額 1,712千円
繰延税金資産の合計 <u>—</u>	繰越欠損金 <u>104,589千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 <u>161,270千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>3,631千円</u>	評価性引当額 <u>△168,185千円</u>
繰延税金負債(固定)合計 <u>3,631千円</u>	繰延税金資産の合計 <u>—</u>
繰延税金負債の合計 <u>3,631千円</u>	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 <u>3,811千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計 <u>3,811千円</u>
	繰延税金負債の合計 <u>3,811千円</u>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	53.4%	住民税均等割等	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
連結調整勘定	189.3%	連結調整勘定	△26.9%
評価性引当額	△250.7%	評価性引当額	△14.1%
その他	1.6%	その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略してあります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	534,858	35,320	28,917	599,097	—	599,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	33	8,680	8,748	(8,748)	—
計	534,892	35,354	37,598	607,845	(8,748)	599,097
営業費用	588,374	60,014	39,504	687,892	(1,347)	686,545
営業損失	53,481	24,659	1,906	80,047	7,401	87,448
II 資産	2,055,584	81,306	121,107	2,257,996	(146,473)	2,111,526

(注) 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有 直接62.07%	—	—	役員社宅貸与(注1)	2,820千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有 直接47.23%	—	—	役員社宅貸与(注1)	2,820千円	—	—
								株式の譲渡(注2)	1,800千円	—	—
								株式の譲受(注3)	61,200千円	—	—
								貯蔵品の譲渡(注4)	848千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(注2) 株式会社ユビキタスコミュニケーションズの株式の譲渡であり、取引金額は取引時の時価に基づいて決定しております。

(注3) AEONSOFT, INC. の株式の譲受であり、取引金額は第三者による評価額に基づいて決定しております。なお、同社との関係内容は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」を参照下さい。

(注4) 貯蔵品の譲渡は取得時の時価に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額	62,865円32銭	25,360円03銭
1株当たり当期純利益	95円14銭	1,320円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円74銭	1,250円59銭

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	986	71,690
普通株式に係る当期純利益 (千円)	986	71,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,368	54,285
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	154	1,691
新株予約権付社債	—	1,348
普通株式増加数 (株)	154	3,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成14年8月23日発行) 銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議 (平成14年6月25日)」 (平成14年8月23日発行) 銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

2 株式分割について

当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	12,573円06銭
1株当たり当期純利益	19円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円74銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株式発行の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">157株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,240千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期間</td> <td colspan="2">平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td colspan="2">平成17年7月21日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td colspan="2">平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先</td> <td colspan="2">株式会社電通</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td colspan="2">当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式	157株	(2) 発行価額	1株につき	640千円	(3) 発行価額の総額		100,480千円	(4) 資本組入額	1株につき	320千円	(5) 資本組入額の総額		50,240千円	(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで		(7) 払込期日	平成17年7月21日		(8) 配当起算日	平成17年4月1日		(9) 割当先	株式会社電通		(10) 資金の用途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります		<p>1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換について</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。</p> <p>なお、平成18年4月7日の転換により資本金が187,500千円増加、資本準備金が187,500千円増加し、新株予約権付社債が375,000千円減少しております。</p> <p>2. NFLAVOR, CORP. への追加出資について</p> <p>当社は、平成18年3月24日の取締役会において、韓国でオンラインゲーム開発を行うNFLAVOR, CORP. に対し追加出資を行い関連会社とすることを決定し、平成18年4月13日に株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式数 16,666株 (発行済株式数 150,000株) 取得株式対価 1,499,940千円韓国ウォン 取得後の当社保有株式数 30,000株 取得後の当社持株比率 20.00%</p> <p>3. ㈱ガーラ総合研究所の設立について</p> <p>当社は、平成18年4月28日の取締役会において、インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポートする㈱ガーラ総合研究所を設立することを決定いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 商号</td> <td style="width: 85%;">㈱ガーラ総合研究所</td> </tr> <tr> <td>(2) 設立時期</td> <td>平成18年5月</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者名</td> <td>村本 理恵子(当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 株主構成</td> <td>㈱ガーラ 100%</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の全額出資により設立</td> </tr> <tr> <td>② 人的関係</td> <td>当社取締役2名が役員に就任</td> </tr> <tr> <td>③ 取引関係</td> <td>当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託</td> </tr> </table>	(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所	(2) 設立時期	平成18年5月	(3) 本店所在地	東京都渋谷区	(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)	(5) 資本金	30,000千円	(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%	(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立	② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任	③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託
(1) 発行新株式数	普通株式	157株																																																	
(2) 発行価額	1株につき	640千円																																																	
(3) 発行価額の総額		100,480千円																																																	
(4) 資本組入額	1株につき	320千円																																																	
(5) 資本組入額の総額		50,240千円																																																	
(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで																																																		
(7) 払込期日	平成17年7月21日																																																		
(8) 配当起算日	平成17年4月1日																																																		
(9) 割当先	株式会社電通																																																		
(10) 資金の用途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります																																																		
(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所																																																		
(2) 設立時期	平成18年5月																																																		
(3) 本店所在地	東京都渋谷区																																																		
(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)																																																		
(5) 資本金	30,000千円																																																		
(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%																																																		
(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																																																			
① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立																																																		
② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任																																																		
③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託																																																		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ガーラ	第1回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 1月12日	—	375,000	—	無担保社債	平成23年 1月11日
合計	—	—	—	375,000	—	—	—

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)ガーラ 普通株式	無償	(注) 1	1,000,000	624,998	100	自 平成18年 1月13日 至 平成23年 1月11日	(注) 2

(注) 1 本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下それぞれ「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、売買高加重平均価格（VWAP）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所（当社普通株式が他の証券取引所に上場された場合には、当社普通株式の普通取引の出来高および値付率等を考慮して当社が最も適切と判断する証券取引所とする。以下同じ。）における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値の94%に相当する金額（1,000円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適切と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が109,000円（以下「下限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が436,000円（以下「上限転換価額」という。ただし、転換価額の調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	6,663	3.03	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	33,210	3.03	平成19.6.15~ 平成21.9.15
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	39,873	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,287	13,287	6,634	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金			325,280		1,329,163	
2 売掛金			122,708		58,249	
3 商品			51,000		—	
4 前払費用			5,460		5,079	
5 関係会社短期貸付金			—		8,407	
6 未収消費税等			893		—	
7 その他			1,548		2,657	
貸倒引当金			△141		△349	
流動資産合計			506,749	69.1	1,403,208	69.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			10,947		10,947	
減価償却累計額		△1,018	9,928	△2,592	8,354	
(2) 車両運搬具		3,605		3,605		
減価償却累計額		△3,424	180	△3,424	180	
(3) 工具器具備品		128,220		95,367		
減価償却累計額		△88,398	39,821	△65,280	30,087	
有形固定資産合計			49,930		38,621	1.9
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4,832		6,771	
(2) 商標権			2,960		2,756	
(3) ソフトウェア			38,648		29,608	
(4) 権利金			—		66,520	
(5) 電話加入権			786		786	
無形固定資産合計			47,227	6.4	106,443	5.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,290		128,264	
(2) 関係会社株式			71,036		293,616	
(3) 長期前払費用			15,229		16,964	
(4) 保証金			31,159		31,159	
投資その他の資産合計			129,715	17.7	470,004	23.3
固定資産合計			226,874	30.9	615,069	30.5
資産合計			733,624	100.0	2,018,278	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,023		26,306	
2 未払金		10,720		24,895	
3 未払費用		4,636		5,304	
4 未払法人税等		3,712		3,945	
5 未払消費税等		—		7,082	
6 前受金		2,104		4,679	
7 預り金		1,566		1,699	
8 賞与引当金		9,899		11,965	
9 新株予約権付社債		—		375,000	
流動負債合計		49,663	6.8	460,878	22.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		3,631		3,811	
固定負債合計		3,631	0.5	3,811	0.2
負債合計		53,295	7.3	464,689	23.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	617,396	84.2	1,010,751	50.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		38,357		431,712	
資本剰余金合計		38,357	5.2	431,712	21.4
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		19,284		105,759	
利益剰余金合計		19,284	2.6	105,759	5.2
IV その他有価証券評価差額金	※4	5,291	0.7	5,553	0.3
V 自己株式	※3	—		△188	△0.0
資本合計		680,328	92.7	1,553,588	77.0
負債・資本合計		733,624	100.0	2,018,278	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			537,738	100.0	455,780	100.0
II 売上原価			103,597	19.3	101,376	22.2
売上総利益			434,141	80.7	354,403	77.8
III 販売費及び一般管理費	※1		429,938	79.9	393,747	86.4
営業利益又は営業損失(△)			4,202	0.8	△39,344	△8.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		17			1	
2 還付加算金		139			11	
3 講演料収入		104			145	
4 その他		7	269	0.0	14	173
V 営業外費用						
1 支払利息		15			3	
2 為替差損		—			218	
3 新株発行費		—			9,814	
4 社債発行費		—			388	
5 子会社株式取得費用		—	15	0.0	7,874	18,298
経常利益又は経常損失(△)			4,456	0.8	△57,469	△12.6
VI 特別利益						
1 賞与引当金戻入益		737			—	
2 投資有価証券売却益		158,531			267,866	
3 その他		899	160,168	29.8	—	267,866
VII 特別損失						
1 営業権償却		100,000			—	
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額		28,644			—	
3 本社移転費用		6,996			—	
4 商品評価損		—			51,000	
5 固定資産除却損	※2	6,791			6,670	
6 投資有価証券評価損		1,367			32,796	
7 関係会社株式評価損		—			31,585	
8 その他		590	144,390	26.8	920	122,971
税引前当期純利益			20,234	3.8	87,425	19.2
法人税、住民税及び 事業税			950	0.2	950	0.2
当期純利益			19,284	3.6	86,475	19.0
前期繰越利益			—		19,284	
当期未処分利益			19,284		105,759	

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 業務委託費		46,211	44.6		32,306	31.9
II 経費		57,385	55.4		69,070	68.1
売上原価		103,597	100.0		101,376	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			19,284		105,759
II 利益処分額		—	—	—	—
III 次期繰越利益			19,284		105,759

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、当事業年度において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上しておりますが、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本の見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当事業年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持ってありますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既に実施した結果、当事業年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善し、営業キャッシュ・フローもプラスとなっておりますが、当事業年度上半期の営業キャッシュ・フローのマイナスが大きく、通期での営業キャッシュ・フローはプラスとなるまでには至っておりません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、平成17年3月期において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上したものの、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当営業年度で営業キャッシュ・フローがプラスに転じたものの、重要な営業損失及び重要な経常損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、データマイニング事業におきまして、当事業年度において株式会社電通と資本提携並びに業務提携を実施し、インターネット上のロコミ分析サービスである『バイラルリサーチシステム』を開発し、株式会社電通が『電通バズリサーチ』として独占販売する契約を締結いたしました。しかしながら、当事業年度におきましては『バイラルリサーチシステム』の安定稼動が遅れたことや、経営資源を主に連結子会社の事業であるオンラインゲーム事業の立ち上げに集中させたこと等から損益状況の改善に至りませんでした。</p> <p>次期におきましては、当社における継続的収益構造による安定的収益の増大に向けて、コミュニティ・ソリューション事業では提供サービスの全体的な見直しによる採算性の向上、データマイニング事業は規模拡大を目指し、さらに新たな収益源として国内でのオンラインゲーム事業を平成19年3月期第2四半期に開始する予定です。当事業年度におきましては、当該事業のためのオンラインゲームの日本語版の提供ライセンスを取得しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により算出し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法	—
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。 [追加情報] a. 自社利用のソフトウェア 当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間（5年）見直しを行い、当事業年度より社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法に変更しております。 この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。 この変更に伴い、減価償却費は49千円増加、特別損失は28,644千円増加し、営業利益及び経常利益は49千円減少、税引前当期純利益が28,693千円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 権利金については、契約期間（3年）で償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	b. 営業権 営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当事業年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。 これにより、税引前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。	
4 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>為替差損益については、当事業年度は「為替差損」となり、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度においては「為替差益」6千円が営業外収益の「その他」に含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,762千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37,164株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,492株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	37,164株	発行済株式総数	普通株式	10,492株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">185,820.00株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,937.30株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	185,820.00株	発行済株式総数	普通株式	59,937.30株
授権株式数	普通株式	37,164株											
発行済株式総数	普通株式	10,492株											
授権株式数	普通株式	185,820.00株											
発行済株式総数	普通株式	59,937.30株											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 関係会社に対する債権 売掛金 35千円</p>												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1.30株</p>												
<p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,291千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,553千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">86,695千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">58,969千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,417千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">25,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">25,155千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">22,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,484千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,753千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">16,999千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 38% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 62%</p>	給料手当	86,695千円	賃借料	58,969千円	役員報酬	47,417千円	業務委託費	25,434千円	ソフトウェア償却	25,155千円	雑給	22,810千円	賞与引当金繰入額	22,291千円	減価償却費	19,484千円	法定福利費	17,753千円	派遣社員費	16,999千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">81,593千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,847千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">40,754千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">26,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,965千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,371千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">20,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 40% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 60%</p>	給料手当	81,593千円	役員報酬	46,847千円	賃借料	40,754千円	ソフトウェア償却	26,374千円	賞与引当金繰入額	11,965千円	支払手数料	23,371千円	業務委託費	20,505千円	貸倒引当金繰入額	208千円
給料手当	86,695千円																																				
賃借料	58,969千円																																				
役員報酬	47,417千円																																				
業務委託費	25,434千円																																				
ソフトウェア償却	25,155千円																																				
雑給	22,810千円																																				
賞与引当金繰入額	22,291千円																																				
減価償却費	19,484千円																																				
法定福利費	17,753千円																																				
派遣社員費	16,999千円																																				
給料手当	81,593千円																																				
役員報酬	46,847千円																																				
賃借料	40,754千円																																				
ソフトウェア償却	26,374千円																																				
賞与引当金繰入額	11,965千円																																				
支払手数料	23,371千円																																				
業務委託費	20,505千円																																				
貸倒引当金繰入額	208千円																																				
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,959千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> </table>	建物	4,959千円	工具器具備品	1,244千円	長期前払費用	587千円	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,670千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6,670千円																												
建物	4,959千円																																				
工具器具備品	1,244千円																																				
長期前払費用	587千円																																				
工具器具備品	6,670千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 4,754千円	取得価額相当額 4,754千円
減価償却累計額相当額 3,268千円	減価償却累計額相当額 4,457千円
期末残高相当額 1,485千円	期末残高相当額 297千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,236千円	1年以内 309千円
1年超 309千円	1年超 一千円
合計 1,545千円	合計 309千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,333千円	支払リース料 1,236千円
減価償却費相当額 6,059千円	減価償却費相当額 1,188千円
支払利息相当額 85千円	支払利息相当額 18千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
4,028千円	4,869千円
未払事業税	貸倒引当金繰入限度超過額
1,124千円	142千円
繰延税金資産(流動)合計	未払事業税
5,153千円	1,219千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計
減価償却超過額	6,231千円
29千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
13,322千円	12,624千円
ソフトウェア除却損自己否認額	ソフトウェア除却損自己否認額
4,041千円	290千円
投資有価証券評価損自己否認額	投資有価証券評価損自己否認額
4,733千円	15,350千円
営業権償却超過額	関係会社株式評価損自己否認額
32,560千円	12,855千円
繰越欠損金	営業権償却超過額
98,345千円	24,420千円
繰延税金資産(固定)合計	繰越欠損金
153,031千円	50,314千円
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
△158,184千円	115,855千円
繰延税金資産の合計	評価性引当額
—	△122,086千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の合計
その他有価証券評価差額金	—
3,631千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
3,631千円	3,811千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債(固定)合計
3,631千円	3,811千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
3,631千円	3,811千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
4.7%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0%	0.5%
評価性引当額	加算税及び延滞税
△42.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
4.7%	△41.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	64,842円63銭	25,920円78銭
1株当たり当期純利益	1,859円97銭	1,592円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,832円75銭	1,508円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	19,284	86,475
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,284	86,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,368	54,285
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	154	1,691
新株予約権付社債	—	1,348
普通株式増加数(株)	154	3,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

2 株式分割について

当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	12,968円52銭
1株当たり当期純利益	371円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	366円52銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株式発行の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">157株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,480千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,240千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期間</td> <td colspan="2">平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td colspan="2">平成17年7月21日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td colspan="2">平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先</td> <td colspan="2">株式会社電通</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td colspan="2">当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式	157株	(2) 発行価額	1株につき	640千円	(3) 発行価額の総額		100,480千円	(4) 資本組入額	1株につき	320千円	(5) 資本組入額の総額		50,240千円	(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで		(7) 払込期日	平成17年7月21日		(8) 配当起算日	平成17年4月1日		(9) 割当先	株式会社電通		(10) 資金の用途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります		<p>1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換について</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月7日に375,000千円が株式に転換され、これにより当該社債はすべて株式に転換されました。</p> <p>なお、平成18年4月7日の転換により資本金が187,500千円増加、資本準備金が187,500千円増加し、新株予約権付社債が375,000千円減少しております。</p> <p>2. NFLAVOR, CORP. への追加出資について</p> <p>当社は、平成18年3月24日の取締役会において、韓国でオンラインゲーム開発を行うNFLAVOR, CORP. に対し追加出資を行い関連会社とすることを決定し、平成18年4月13日に株式を取得いたしました。</p> <p>取得株式数 16,666株 (発行済株式数 150,000株) 取得株式対価 1,499,940千円韓国ウォン 取得後の当社保有株式数 30,000株 取得後の当社持株比率 20.00%</p> <p>3. ㈱ガーラ総合研究所の設立について</p> <p>当社は、平成18年4月28日の取締役会において、インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポートする㈱ガーラ総合研究所を設立することを決定いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 商号</td> <td style="width: 85%;">㈱ガーラ総合研究所</td> </tr> <tr> <td>(2) 設立時期</td> <td>平成18年5月</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者名</td> <td>村本 理恵子(当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 株主構成</td> <td>㈱ガーラ 100%</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の全額出資により設立</td> </tr> <tr> <td>② 人的関係</td> <td>当社取締役2名が役員に就任</td> </tr> <tr> <td>③ 取引関係</td> <td>当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託</td> </tr> </table>	(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所	(2) 設立時期	平成18年5月	(3) 本店所在地	東京都渋谷区	(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)	(5) 資本金	30,000千円	(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%	(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立	② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任	③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託
(1) 発行新株式数	普通株式	157株																																																	
(2) 発行価額	1株につき	640千円																																																	
(3) 発行価額の総額		100,480千円																																																	
(4) 資本組入額	1株につき	320千円																																																	
(5) 資本組入額の総額		50,240千円																																																	
(6) 申込期間	平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで																																																		
(7) 払込期日	平成17年7月21日																																																		
(8) 配当起算日	平成17年4月1日																																																		
(9) 割当先	株式会社電通																																																		
(10) 資金の用途	当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります																																																		
(1) 商号	㈱ガーラ総合研究所																																																		
(2) 設立時期	平成18年5月																																																		
(3) 本店所在地	東京都渋谷区																																																		
(4) 代表者名	村本 理恵子(当社取締役)																																																		
(5) 資本金	30,000千円																																																		
(6) 株主構成	㈱ガーラ 100%																																																		
(7) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																																																			
① 資本関係	当該子会社は、当社の全額出資により設立																																																		
② 人的関係	当社取締役2名が役員に就任																																																		
③ 取引関係	当社サービスに関する研究・企画・調査等の事業活動を委託																																																		

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オプト	1	710
NFLAVOR, CORP.	13,334	120,100
(株)おびネット	4,000	7,204
トライベック・ストラテジー(株)	15	250
イーヒルズ(株)	96	0
(株)イーウェブ	60	0
(株)キュービック	200	0
計	17,706	128,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,947	—	—	10,947	2,592	1,573	8,354
車両運搬具	3,605	—	—	3,605	3,424	—	180
工具器具備品	128,220	11,545	44,398	95,367	65,280	14,610	30,087
有形固定資産計	142,772	11,545	44,398	109,919	71,297	16,183	38,621
無形固定資産							
特許権	6,471	2,975	—	9,447	2,675	1,036	6,771
商標権	4,794	278	—	5,072	2,316	481	2,756
ソフトウェア	135,836	17,335	—	153,171	123,562	26,374	29,608
権利金	—	66,520	—	66,520	—	—	66,520
電話加入権	786	—	—	786	—	—	786
無形固定資産計	147,889	87,108	—	234,997	128,554	27,893	106,443
長期前払費用	15,229	5,020	3,285	16,964	—	—	16,964

(注) 1 工具器具備品の増加は、主にサーバー等の情報機器の購入によるものであります。
ソフトウェアの増加は、自社利用ソフトウェアの開発によるものであります。
権利金の増加は、オンラインゲームのライセンスの取得によるものであります。

2 工具器具備品の減少は、主にサーバー等の情報機器の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		617,396	393,355	—	1,010,751
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,492)	(49,445.3)	—	(59,937.3)
	普通株式 (千円)	617,396	393,355	—	1,070,751
	計 (株)	(10,492)	(49,445.3)	—	(59,937.3)
	計 (千円)	617,396	393,355	—	1,070,751
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)			—	
	株式払込剰余金 (千円)	38,357	393,355	—	431,712
	計 (千円)	38,357	393,355	—	431,712

(注) 1 当期末における自己株式数は、1.3株であります。

2 資本金、資本準備金及び普通株式の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使

株 式	825株
資 本 金	30,615千円
資本準備金	30,615千円

(2) 第三者割当増資

株 式	157株
資 本 金	50,240千円
資本準備金	50,240千円

(3) 株式分割

株 式	43,596株
-----	---------

平成17年11月18日付をもって1株につき5株の割合による株式の分割を行っております。

(4) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

株 式	4,867.3株
資 本 金	312,499千円
資本準備金	312,499千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	349	—	141	349
賞与引当金	9,899	11,965	9,899	—	11,965

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	140
預金	
普通預金	1,326,210
別段預金	2,812
預金計	1,329,023
合計	1,329,163

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株	16,750
全日本空輸株	4,371
株電通	2,177
ビジネスエクステンション株	1,673
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株	1,286
その他	31,990
合計	58,249

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
122,708	462,068	526,527	58,249	90.0	71.4

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ガーラウェブ	28,414
AEONSOFT, INC.	185,945
GALA-NET, INC.	55,940
(関連会社株式)	
MASANGSOFT, INC.	23,316
合計	293,616

ニ 保証金

区分	金額(千円)
(有)横川ビルディング	29,099
神野 富美子	1,880
その他	180
合計	31,159

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)未来検索ブラジル	9,299
(株)ビート	2,835
(株)プランネット	2,520
(株)ライブドア	2,100
(株)インタースコープ・フロンティア総研	1,787
その他	7,763
合計	26,306

ロ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	375,000
合計	375,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注） 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.gala.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成17年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書）を平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成17年8月12日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権付社債の発行 平成17年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ガ ー ラ
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ガーラ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鳥野 仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 常 芳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降5期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日に無担保転換社債型新株引受権付社債が株式に転換された。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日にNFLAVOR, CORP. に追加出資を行い関連会社としている。
4. 重要な後発事象4. に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日の取締役会にて子会社株式会社ガーラ総合研究所を設立することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ガーラ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ガ ー ラ
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 烏 野 仁 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日に無担保転換社債型新株引受権付社債が株式に転換された。
3. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日にNFLAVOR, CORP.に追加出資を行い関連会社としている。
4. 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日の取締役会にて子会社株式会社ガーラ総合研究所を設立することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。